

令和4年度事業報告

公益社団法人 国際農業者交流協会は、我が国農業の中核的推進力となる担い手の育成、人材育成による農業分野における国際貢献、国際競争力を備えた農業経営体の確立及び農業者レベルの相互理解と友好親善の推進を図ることを目的として、

農業研修生の海外研修

海外農業者の人材育成

農業経営研究活動等

を本会会員、各都道府県当局及び関係支援団体等の協力を得て、令和4年度の事業として実施した。以下に各事業・業務毎に報告する。

1. 会 議（法人）

一般社団法人および一般財団法人に関する法律及び本会の定款に基づき、次のとおり会議を開催した。

（1）総会

ア. 令和4年度通常総会

令和4年5月18日に開催された令和4年度第1回通常理事会において、新型コロナウイルス感染症予防対策のために、本年度の通常総会を書面または電磁的記録による議決権行使による形で行うことが決議され、令和4年6月8日（水）に出席可能な正会員と書面等による議決権行使を行った正会員により本年度総会を実施し、下記事項について決議し、また報告した。

≪承認事項≫

第1号議案 令和3年度事業報告及び収支計算書類の承認

第2号議案 定款の誤植部分の訂正

第3号議案 役員の特例手当支給額の変更

第4号議案 生部誠治理事の退任と元廣雅樹氏の理事就任

第5号議案 国際農業交流事業推進基金の運用等

第6号議案 議長、及び議事録署名人

≪報告事項≫

1) 令和4年度事業計画及び収支予算

（2）理事会

ア. 令和4年度第1回通常理事会

新型コロナウイルス感染症予防のために、Zoom を利用したりリモート会議による理事会を令和4年5月18日（水）に開催し、下記事項について決議した。

≪承認事項≫

第1号議案 令和3年度事業報告及び収支計算書類

第2号議案 令和4年度通常総会の書面または電磁的記録による議決権行使、及び議案

第3号議案 生部誠治理事の退任と元廣雅樹氏の理事推薦について

第4号議案 会員の動向

≪報告事項≫

- (1) 代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況報告
- (2) 協会の人事
- (3) 令和3年度寄付金額

イ. 令和4年度第2回通常理事会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、Zoomを利用したりリモート会議による理事会を令和4年8月24日(水)に開催し、下記事項について決議した。

≪承認事項≫

- 第1号議案 36協定(労使協定)の締結について
- 第2号議案 就業規程、他関連規程の改定について
- 第3号議案 会員の動向について

≪報告事項≫

- (1) 代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況の報告

ウ. 令和4年度第3回通常理事会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、Zoomを利用したりリモート会議による理事会を令和4年11月30日(水)に開催し、下記事項について決議した。

≪承認事項≫

- 第1号議案 職員給与規程の改訂について
- 第2号議案 役員報酬等及び費用に関する規程の改訂について
- 第3号議案 外国人技能実習事業における監理団体の業務運営に関する規程別表(監理費表)の改訂について
- 第4号議案 会員の動向について

≪報告事項≫

- (1) 本年度収支見込
- (2) 協会人事
- (3) 代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況の報告

エ. 令和4年度第4回通常理事会

3年振りに対面式集合型の理事会を主婦会館プラザエフの会議室において令和5年2月22日(水)に開催し、下記事項について決議した。

≪承認事項≫

- 第1号議案 就業規程の誤植部分の訂正について
- 第2号議案 職員給与規程細則の改訂に伴う役員報酬等及び費用に関する規程について
- 第3号議案 重要な使用人の選任について
- 第4号議案 令和5年度事業計画及び収支予算案について

≪報告事項≫

- (1) 代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況報告について
- (2) 寄付金の報告

2. 農業研修生海外派遣事業（公1）

欧米豪先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的に農業研修生海外派遣事業を次のとおり実施した

（1）国内業務

以下の各業務を行った。

【令和2年度研修生】

ア. グループコース（アメリカ）

令和3年6月25日に渡航し現地で研修を行った令和2年度研修生32名（男性28名、女性4名）は、途中で男性5名、女性1名が中途帰国したものの、26名は無事に農場実習、学課研修を終えて令和4年12月22日に帰国した。

【令和3年度研修生】

ア. グループコース（アメリカ）

令和3年度研修生計31名（男性22名、女性9名）は、令和4年4月、5月の2ヶ月間、農作業の経験を積み、農場主家族や農村社会の人たちとのコミュニケーション力を高めるために全国のOBOG農家において農家実習を行った。

令和4年6月24日に渡米し、ワシントン州ビッグベンドコミュニティ大学において約2ヶ月間の基礎学習を行い、同年8月25日に各自の配属農場に移動してそれぞれ農場実習に入った。これまでに男性2名が中途帰国し、現在29名が農場実習中である。

イ. グループコース（オーストラリア）

令和3年度研修生11名（男性6名、女性5名）は、令和4年3月30日に渡航し、TAFE（現地教育機関）で約1ヶ月間の学課研修を終え、同5月3日から各農家における農場実習に入った。途中で男性1人が中途帰国し、他10名は令和5年3月30日に無事に研修を修了して帰国した。

ウ. 個別コース（ドイツ、スイス、オランダ）

令和3年度ドイツ研修生1名（男性1名）、スイス研修生3名（女性3名）は令和4年3月21日に渡航し、現地語学講習を受けた後、同4月12日にそれぞれの農家に配属され農場実習に入った。また、オランダ研修生7名（男性5名、女性2名）は、同3月16日に渡航し、到着時講習を受けた後、同4月2日に農家に配属され農場実習に入った。オランダ研修生は、その後、各自の研修計画に基づいた研修期間を修了した者から順次帰国し、最終的に令和5年3月12日に残りの4人が無事に研修を修了して帰国し、ドイツ研修生1名とスイス研修生3名も研修修了後、同3月20日に帰国した。

【令和4年度研修生】

ア. 募集及び選考

令和4年4月1日から同10月19日まで、都道府県庁、本会正会員（都道府県のOBOG組織）、農学部を有する大学等の教育機関、及び関係諸機関の協力を得て募集を行なった。応募者の選考は、昨年度同様に感染症対策に配慮し、集合して行う筆記試験や対面による面接等を避けてオンラインによる面談とし、令和4年10月17日～19

日、24日に実施した。

また、個人コース（欧州各国）については、選考を行わず有資格応募者への面談を実施し、語学力、現地研修における資質、農業経験の有無等を確認して現地研修参加者を決定した。派遣先国別のプレントリー数、応募者数、受験者数、合格者数は、下表の通りである。

	USA	AU	DK	DE	CH	NL	計
プレントリー数	38	13	4	1	7	11	74
応募者数（申込書）	31	10	3	1	6	8	59
受験者数/有資格応募者	29	11	3	1	6	9	59
合格者数（昨年度延期者含む）	29	11	3	2	5	8	60
渡航者（USAは予定）計	29	12	2	2	5	4	54

*USA（米国）、AU（豪州）、DK（デンマーク）、DE（ドイツ）、CH（スイス）、NL（オランダ）。

*1名がDKからAUに変更。

イ. 講習

令和4年度研修生（アメリカ29名、オーストラリア12名、デンマーク2名、ドイツ2名、スイス5名、オランダ4名）に対して、オンラインセミナーを行い、各プログラムの概要、本会と事業の詳細な説明の他、研修費、海外旅行保険、各種助成金、研修生の心構え、派遣契約書、実習合意書などについての説明を行った。その後、一昨年、昨年と新型コロナウイルス感染症対策により実施できなかった集合型事前講習を、欧州各国とオーストラリア研修生を対象にした講習を令和4年11月13日～19日、また、アメリカ研修生を対象とした講習を令和5年2月26日～3月4日に、それぞれ日本農業実践学園の施設を借りて実施し、各研修生の人物や性格、体力、農作業能力、コミュニケーション力等の理解、把握を行うとともに、研修生と職員の信頼関係構築に努めた。

また、現地受入機関担当者による研修生個々とのオンライン面談の機会を設け、語学力や個々が希望する研修内容等について確認した。

ウ. 派遣

令和4年度末時点における令和4年度研修生について、既に渡航し現地研修に入っている研修生、また、今後、渡航予定の研修生は以下の通りである。

派遣事業名	派遣／研修中人員	渡航日
米国	29名（男17名、女12名）	令和5年6月23日 渡航予定
オーストラリア	12名（男6名、女6名）	令和5年3月26日 渡航～研修中
デンマーク	2名（男2名）	令和5年3月13日 渡航～研修中
ドイツ	2名（男2名）	令和5年3月20日 渡航～研修中
スイス	5名（女5名）	令和5年3月20日 渡航～研修中
	*内1名は予定航空便に乗り遅れ3月22日に渡航。	
オランダ	4名（男4名）	令和5年3月13日 渡航～研修中
計	54名	

エ. アプレンティスシップ

令和4年度にアプレンティスシップ研修生として応募した2名に対し、令和5年4月から約6～10ヶ月間の国内農家研修を実施する。

(2) 海外業務

米国においては、米国側受入団体である Big Bend Community College (BBC)、及び同大学財団 (BBCF) と本会本部職員が密接に連携して研修生の指導、支援を行った。また、オーストラリアにおいては本部職員が、また欧州各国においては本部職員と現地研修生サポーターが、研修先国の受入団体、政府機関、各大学等の教育研修施設、受入農家等と連携して、農場実習、各種研修、研修旅行等を含め、現地における研修生の指導を行った。

3. 若手畜産青年育成事業 (公1)

平成30年度以来、日本中央競馬会 (JRA) の公募事業 (畜産振興事業) により実施する事業で、令和4年度も採択され実施した。この事業は、日本における畜産業の担い手を確保するために、若年層に畜産業への興味と将来性を見出してもらうために、高等学校生徒を対象に畜産業が盛んなデンマークの畜産教育及び畜産農家の各現場等における現地研修を行うとともに、参加者各自が取りまとめた研修成果を広く社会に発信し啓蒙することによって次世代の畜産業従事者の増加を目指すものである。新型コロナウイルス感染症の影響により、現地における実地研修に代えてデンマーク国オーデンセにあるダールム農業学校の協力の下、VTRやバーチャルリアリティを利用して現地講師陣の直接講義、畜産農家へのインタビュー、デンマーク農業学生との交流、日本とデンマークの畜産物の食味比較などを実施した。また、参加した高校生各自がとりまとめた研修成果を元に、それぞれの出身校や畜産関係者の集まり、また、全国5ブロックで本会が実施する営農研修会等において、畜産業の魅力、日本の畜産関係者への提案や呼びかけなどを行った。

- ① 募集：令和4年4月28日～5月19日
- ② 事前現地調査：令和4年5月8日～15日 デンマーク国オーデンセ
- ③ 選考：令和4年5月20日～31日 (書類選考、オンライン面談)
- ④ 選考結果：全国の農業高等学校の応募者から20人 (女性15名、男性5名) を選出。後日、女性1名が辞退。
- ⑤ 事前研修：令和4年6月13日～17日 (オンライン)
- ⑥ 本研修：令和4年8月15日～26日 (オンライン) ダールム農業学校他
- ⑦ 研修成果報告会：令和4年9月29日 (オンライン)
- ⑧ 畜産アンバサダー活動 (広報活動)：令和4年9月～令和5年2月
- ⑨ 研修成果の啓発に役立てるための資料 (パンフレット、報告書、記事) を作成し、全国の農業教育機関、本事業関係者及び全国の農畜産業関係者に配布。
- ⑩ 事業推進委員会、事業成果評価委員会の開催
 - ・事業推進委員会：令和4年5月6日、6月17日、9月29日
 - ・事業成果評価委員会：令和5年3月10日

- ⑪ 事業報告書：令和5年4月28日までに作成の上、JRAに代わって事業を執行する公益財団法人全国競馬・畜産振興会（JRL）に提出予定。

4. Grow Abroad 2022（国際カンファレンス）（公1）

世界各国で農業研修生の送付、受入を行っている団体が加盟するグロー・アブロード・アライアンス（Grow Abroad Alliance。正会員数34団体）が主催し、毎年会員団体（各国）の持ち回りで開催されるカンファレンスは、2022年10月16日～22日までカナダのノーヴァ・スコシャで行われた。久しぶりに会員を集めた対面式の会合であったが、新型コロナウイルス感染症による影響が強く残る本会にとって余力が限られていたこと、同会合で検討される主題（内容）が直接的に本会が取り組むものではなかったことなどにより欠席した。

5. アジア食料生産力向上農業人材育成事業（農林水産省補助事業）（公1）

【令和3年度事業】

アジアの農業・農村を担う人づくりを支援し、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、農林水産省の公募事業「令和3年度アジア地域の農業者招へいによる実践的な農業経営研修・技術指導」に採択されたが、昨年度に続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人の日本への入国が制限されていたことから事業の開始が遅れた。その後、日本政府の特段の事情による入国が認められ、令和3年11月22日にタイ（12名）、インドネシア（10名）、フィリピン（14名）の計36名が入国し研修を開始した。農水省の令和3年度事業として令和4年3月末日までとのしぼりがあったものの（補助金の運用）、11月に来日し3月に帰国では十分な研修効果の発現が期待できないことから、令和4年10月21日の帰国日まで研修を継続することとし、令和4年度に入ってから発生する経費については本会のプロパー財源で賄うこととした。令和3年度内の事業内容については、前年度に事業報告を済ませているので令和4年度における事業内容を以下の通り報告する。

（1）研修事業

- ・農家研修 期間：（それまでから継続して）令和4年4月1日～10月17日
配属：岩手（2）、宮城（1）、福島（1）、栃木（1）、茨城（1）、埼玉（4）、千葉（1）、神奈川（3）、山梨（2）、長野（3）、愛知（3）、福井（2）、京都（1）、和歌山（1）、広島（1）、愛媛（1）、福岡（1）、熊本（2）、宮崎（3）、沖縄（2）
内容：受入農家家族との生活、作業を通して日本の文化・習慣に触れ、先進的農業の実践について実技研修を通して学ぶ。また、配属県内の視察研修を行う他、各自が計画したプロジェクトを受入農家の助言、指導の元で行いレポートにまとめる。
- ・最終研修 期間：令和4年10月18日～21日（4日間）～帰国
滞在：大田区青少年交流センター「ゆいっつ」（東京都）
内容：研修報告会、修了式

【令和4年度事業】

昨年度同様の目的の下、農林水産省の公募事業「令和4年度アジア地域の農業者招へいによる実践的な農業経営研修・技術指導」に採択され次の事業を実施した。

(1) 研修事業

- ・研修生の人数 タイ 19名、インドネシア 18名、フィリピン 4名
- ・基礎研修 期間：令和4年4月22日～5月6日（15日間）
滞在：ハートンホテル東品川（東京都）
内容：新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、宿舎はすべて個室とし、1人に1台のパソコンを貸与してリモートによる日本語の学習、生活指導を行った他、通訳を介して日本の生活様式や習慣等についてのオリエンテーション、農業講義等を行った。
- ・学課研修 期間：令和4年8月19日～29日（11日間）
滞在：鯉淵学園農業栄養専門学校（茨城県）
内容：同学園教師陣による講義及び農林水産省農林水産研修所つくば館水戸ほ場における農業機械研修を実施。
- ・農家研修 期間：令和4年5月7日～令和4年8月18日
及び令和4年8月30日～令和5年3月5日
配属：タイ 19名
岩手（1）、宮城（2）、栃木（2）、長野（1）、埼玉（3）
神奈川（2）、千葉（1）、愛媛（3）、福岡（1）、沖縄（3）
インドネシア 18名
岩手（1）、福島（1）、神奈川（1）、千葉（1）、長野（2）
静岡（2）、福井（2）、愛知（3）、和歌山（2）、京都（1）
広島（1）、宮崎（1）
フィリピン 4名
北海道（1）、岡山（2）、熊本（1）
内容：受入農家家族との生活、作業を通して日本の文化・習慣に触れ、先進的農業について実技研修を通して学ぶ。また、配属県における農業の特色や現状を理解するための視察研修を行う他、各自が計画したプロジェクトを受入農家の助言、指導の下で行いレポートにまとめる。
- ・最終研修 期間：令和5年3月6日～9日（4日間）
滞在：大田区青少年交流センター「ゆいっつ」（東京都）
内容：研修報告会、修了式

(2) 現地における流通改善セミナー事業

対象国をタイとして、令和5年2月3日に農業研修修了生、農業協同組合省、地方自治体、流通関連事業者に対し、収穫後の適切な選別、梱包、出荷及び輸送などの流通改善の方法についてセミナーを行った。内容は、農家による収穫物の等級分けと選別方法、適切な梱包方法などの日本型農産物流通の長所、ポストハーベストロスの削減方法、ワールドチェーンによる鮮度保持の重要性、品質及び鮮度保持のための実践的な手法など。

(3) 研修生フォローアップ調査・技術指導事業

タイ、インドネシア、フィリピンの3ヶ国について、現地政府機関の協力を得て、平成29年度から令和3年度までの研修修了生の現在の営農状況について、アンケート形式による情報収集を行った。また、今年度の対象国をタイとして、学識経験者に依頼し、帰国後5年程度経過した研修修了生4名を訪問し、各自の営農状況等について直接聞き取り調査を行うとともに助言や指導を行った。上記各調査の結果を踏まえ、研修効果の発現に関する検討会を実施し、各調査の結果報告と取りまとめを行った。

(4) 我が国中核的農家の現地派遣による技術指導

令和5年1月29日～2月5日まで指導者をタイ国に派遣し、研修修了生の帰国後の営農状況を調査把握するとともに、各修了生が抱える農産物生産上、農業経営上の問題について適切なアドバイスと指導を行った。指導者は、農業の全般的な指導経験と豊富な知識を持つ元埼玉県農業改良普及員で、同県農業大学校で教員経験を持ち、かつJICAの青年海外協力隊員としてタイで農業指導を行った経験も持つ里見洋司氏に依頼した。

(5) 優良農家のデータベース作成

各国政府、また、研修修了者によるOB組織の協力を得て、今後、日系の食関連企業へのサプライヤーとなり得る優良農家の選定を行い、データベース構築のためのアンケート調査を行った。

6. 欧州他農業研修生受入事業（公1）

日本人農業研修生派遣国との相互交換として、欧州を始めとする諸国から研修生を受入れ、農家研修を通じて彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に今年度はドイツから6名の研修生を受け入れ、日本語、日本の習慣等のための到着時講習、農家での実地研修等を行った。6名の内3人が中途帰国し、1人は当初より予定していた短い研修期間を修了して帰国し、2人が1年間の研修を修了して令和5年3月16日に帰国した。

7. 海外農村開発支援事業（公1）

外務省の日本NGO連携無償資金協力の助成金により、フィリピン国農業省、同国ベンゲット州地方自治体及び長野県南牧村の協力を得て、フィリピン国内における安全野菜生産技術を根付かせるとともに、農産物の出荷・流通技術の改善を進めることで食品ロスの削減と商品価値を高め、同時に農家や流通業者、地方自治体の協力を仰ぎながら生産者～流通業者～販売業者～消費者を結ぶフードバリューチェーンの構築を実現することで生産者の所得向上を図ろうとするものである。令和3年3月から3年間の継続事業として開始した本事業であるも、フィリピン大統領府からの事業許可証の発行が遅れているため、なかなか本来の活動が行えずにいる。現地駐在職員1人が健康問題により退職したことから、令和4年6月に新たに1名を雇用し、同年7月20日にフィリピンに派遣した。その後も事業許可証の発給が行われていないことから、大きな活動を行うことに制限があったものの、試験的に生産者からの農産物を小売業者、消費者に届ける流通改善事業の運用を行った。

【内容】

(1) 現地指導

本会職員を現地に駐在させて現地雇用スタッフとともに生産現場から流通・販売に至るまでの技術指導を行う。現地ではベンゲット州ブギアス町に冷蔵施設を持つ集出荷場を建設し、ここを拠点に主に高原野菜の流通改善を図る。また、日本から専門家及び本会職員を定期的に現地に派遣してセミナーの開催や農家指導に当たることによって活動の普及を目指す。今年度は、集合型研修セミナーを開催するとともにオンライン形式によるセミナーを開催した。

(2) 本邦研修

上記(1)の技術を定着させ、その普及スピードを加速するために、フィリピン国農民指導者や行政担当者を本邦に招へいし、生産現場における生産から収穫、梱包・出荷・販売・流通などを実地で体得してもらうための研修を行う。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、大統領府からの事業許可証発給の遅延により実施できなかった。

8. アセアン等農業人材育成支援事業（公1）

開発途上国の農業・農村を発展させることを目的に、農業青年人材育成事業の充実強化を図るため、技能実習生制度を利用して次の事業を実施した。

(1) フィリピン国からの受け入れ

フィリピンで実施する海外農村開発支援事業の発現効果を定着させるため、技能実習生制度を利用してフィリピン国ベンゲット州政府と現地送出し機関を通じて農業者を選抜、日本に招へいし、長期に及ぶ実務研修事業を実施するもので、以前に入国した研修生を含め、令和4年度の対象研修生数は以下の通りである。

在留資格	人数	研修開始	研修修了
1号（新規来日）	23名	2023年3月	～ 2026年2月
1号-9ヶ月	16名	2022年4月	～ 2022年11月
2号-1年目（1号から移行）	12名	2022年4月	～ 2025年2月
3号-1年目（新規来日）	2名	2023年3月	～ 2025年2月
3号-1年目	10名	2022年3月	～ 2024年3月
3号-2年目（3-1から更新）	7名	2018年3月	～ 2023年3月

(2) タイ国からの受け入れ

特に農業・農村開発を必要としている地域出身者を対象として、現地送出国機関によって選抜・推薦された農業青年を技能実習生制度を利用して受け入れ、日本農業の技能を修得することで同国の農業・農村の振興に寄与する人材を育成する事業である。

在留資格	人数	研修開始	研修修了
1号（新規来日）	2名	2023年3月	～ 2026年2月
1号（昨年来日）	3名	2022年4月	～ 2025年3月
2号-1年目（1号から移行）	2名	2022年3月	～ 2025年2月

9. 特定技能制度における登録支援機関業務等（公1）

8. の技能実習生制度を利用したアセアン等農業人材育成支援事業による日本での農業研修を修了した者（技能実習2号以上）、もしくは同等の資格を有する者で、更に技能を高め、より高度な農産物生産・出荷技術等の習得を目指そうとする者について、特定技能制度により受け入れ、本会は同制度の登録支援機関としてその責務を果たす他、参加者の技術向上に資する研修等を提供した。

令和4年度は、フィリピン人5名（内、1名は11月に帰国）、スリランカ人1名に対する業務を行った。

10. 組織活動推進事業（他1）

都道府県会員組織の組織活動を推進するための事業を実施した他、組織が実施する事業の一部を受託して業務遂行に協力するなど、組織活動を支援した。

（1）国際化対応営農研究事業

今年度は「持続可能な農業・農村」をテーマに、海外の農業について豊富な体験を有する海外農業研修経験者を中心に、地域の農業者或いは新たに農業を始めようとする若者等に参加を呼びかけて全国を5ブロックに分け、それぞれのブロックにおいて国際化対応営農研究会を開催した。また、ブロック内の各県農業担い手育成担当課職員及び組織会長会議を営農研究会に合わせて開催した。

ブロック	開催県	開催日
北海道・東北	福島県	令和5年 1月31日
関東甲信静越	栃木県	令和4年11月21日
東海・近畿・北陸3県	滋賀県	令和5年 2月 7日
中国・四国	島根県	令和4年11月26日
九州	大分県	令和5年 2月 3日

（2）新潟県組織インドネシア研修生受入事業〔受託事業〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度、令和3年度に中止していた同組織独自のインドネシア農業研修生受入事業は、令和4年度に再開し、従来通りその一部業務（到着時基礎研修）を受託し、同国研修生5名に対して便宜を図った。

（3）国際農友会の支援

海外農業研修生OBORGの全国組織である国際農友会の事務局運営を行った。

（4）機関誌「The New Farmers」の252号（令和4年7月）及び253号（令和5年1月）をそれぞれ発行した。

11. 研修生サポート事業（他2）

本会の農業研修に参加する研修生をサポートするために次の事業を行った。

（1）バイエル スカラシップ（奨学金）の選考会を令和4年12月5日に開催し、5名の奨学生を決定し奨学金を給付した。20万円×5人＝100万円。

（2）研修生サポート資金の書面審査による選考を令和4年12月19日に行い、特待生8名を決定し、資金の貸し付けを行った。合計額370万円。

(3) 研修生の教材である技術書等の書籍を研修生以外の希望者に頒布した。

1 2. 情報・サービス事業（他2）

本会の各県会員組織及びそれらの会員並びに関係団体等を対象に次の事業を行った。

(1) 海外農業視察・研修等の企画・実施

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、国内・海外とも団体や個人が実施する視察研修等の要望はなかった。

(2) 求人・求職支援（無料職業紹介事業）

農業分野を中心に求人を取りまとめているが、海外での研修修了者やその他の求職者からの相談はなかった。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都道府県、関係団体、会員などからの研修企画、相談が一切なく実施していない。

1 3. 国際協力等（他2）

本会事業の充実発展と国際社会への協力、貢献を図るため、次の事業を行った。

(1) 海外諸機関との提携及び協力の強化等

フィリピン政府（農業省 ATI との年次会議）との年次会議、ASEAN 各国政府関係者とのオンラインによる会議等を実施。

(2) 海外関係諸国の本会事業関係者の来訪に対する便宜供与

本会のアセアン等農業人材育成支援事業のフィリピン国の送出し機関代表者の来日に際して、一部便宜供与を行うとともに業務会議を実施した。

1 4. 国際農業交流事業推進基金の管理運営（他1）

(1) 本会及び会員組織の充実及び事業の拡大を計るために造成した国際農業交流事業推進基金を効果的に運営するため、基金管理運営委員会と連携して管理運営を行った。

(2) 国際農友会及び営農研究会開催県への助成を行った。

1 5. 特別会計事業

以下の特別会計事業を行った。

(1) 農業研修生国際交流事業特別会計事業

農業研修生の国際交流に関わる特別会計事業

(2) 国際農業交流事業推進基金特別会計事業

協会の組織活動を推進するための基金管理運営に関わる特別会計事業

(3) 農業研修生サポート資金特別会計事業

海外派遣農業研修生に対する研修資金貸付、奨学金に関わる特別会計事業

附属明細書（事業報告関係）

令和5年3月31日現在

1. 正会員： 44団体

2. 賛助会員

団体： 9団体

個人： 225名

3. 役員（理事・監事）：

役職名	氏名	備考
会長（非常勤）	野中和雄	元農政調査会会長（構造改善局長）
副会長（非常勤）	五月女昌巳	（公社）大日本農会顧問
常務理事（常勤）	坂元良二	（公社）国際農業者交流協会常務理事
理事（非常勤）	岩元明久	（一社）全国農業改良普及支援協会会長
理事（非常勤）	五嶋義行	元熊本県国際農友会会長
理事（非常勤）	紺野和成	（公社）日本農業法人協会専務理事
理事（非常勤）	鈴木俊	東京農業大学名誉教授
理事（非常勤）	檜垣真城	元愛媛県国際農業者交流協議会会長
理事（非常勤）	藤森英明	東京国際農業者協会会長
理事（非常勤）	星智宏	前宮城県国際農友会会長
理事（非常勤）	三国貢	（一社）全国酪農協会常務理事
理事（非常勤）	三簾久夫	元東京農業大学准教授
理事（非常勤）	村上秀徳	（公財）食品等流通合理化促進機構会長
理事（非常勤）	元廣雅樹	（一社）全国農業協同組合中央会 営農担い手支援部部長
理事（非常勤）	山田豊	福井県国際農業者交流協会会長
理事（非常勤）	柚木茂夫	（一社）全国農業会議所専務理事
監事（非常勤）	江間哲郎	森田会計事務所
監事（非常勤）	椎橋美孝	埼玉県海外派遣農村青年協議会会長